

総合工学委員会 原子力安全に関する分科会
原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会

(第25期・第6回)

議事要旨

1. 日 時 令和4年9月5日(月) 15:00~17:00
2. 場 所 : 遠隔会議(主催会場:国立研究開発法人国立環境研究所)
3. 参加者(五十音順、敬称・所属略): 青井考、五十嵐康人、伊藤好孝、岩崎俊樹、植松光夫、大塚孝治、恩田裕一、木名瀬栄、篠原厚、柴田徳思、関村直人、高橋嘉夫、田上恵子、谷畑勇夫、津旨大輔、豊田新、難波謙二、箕輪はるか、森口祐一、保田浩志、山澤弘実(小委員会委員21名)
オブザーバー: 永井晴康、溝上伸也(WGメンバー2名)

4. 議 題

○議事に先立ち、定足数を満たしていることを確認した。今回の議題(6)の背景の説明があった。

(1) 前回(第25期第5回)議事要旨の確認

○本日予定している議題(以下)との関連性を交えながら前回の議事要旨とその後の経過の概略説明があった。一部は上位の分科会(9/20)に報告予定である。

(2) 第24期にまとめた報告の英文版の確認

(3) ワーキンググループの活動報告

(4) アーカイブに関するアンケートと実施計画案

(5) 第25期の活動成果のとりまとめとそれ以降への継承

(6) その他

○(2) 英文報告について

・英文専門用語に修整がある。元の和文に細かな誤記や曖昧な表現があるので、英訳に注意する必要がある。

・過去の所属の確認を依頼。

・処理水の放出問題と絡めることも含め、Correspondenceなどの形で、英訳版の公表についてNature等の有力誌に投稿することも考えたい。

・分科会提出について異議がないことについて確認した。

・分科会へ附議するが、和文版の段階で査読を経たものの英訳であり、内容の細部の改めでの査読はないと想定。分科会では幹事プラスもう1名ぐらいで英語のクオリティの観点からの査読はありうる。

○(3) WGの報告

・拡散WG、前回報告と同一内容。レビュー会合を実施した。9/1のWG開催は見送ったが、今後、再設定を検討したい。

・昨今の世界情勢に鑑みて、インシデント発生した場合のインパクト評価が可能かもしれない(大気・陸・海の一気通貫)。

○（４）アンケートと実施計画

- ・WG 伊藤座長から、8月のデータアーカイブズWG 議事メモ2回分（資料3-2）をもとに、WGでのアンケート実施案への議論として、学術会議としての意義づけ、出口戦略、10年経過での意義、試料の散逸・保管問題、アンケート依頼先などについて議論されたことが報告された。
- ・アンケート結果は個々の回答者が特定できない形で報告する。年末・年初までがアンケート実施期間の目途。2023年前半に結果は分析するが、報告としてのとりまとめは、来年9月まで間に合わない可能性がある。
- ・アンケート依頼に関して、学協会送付先リスト、呼び掛け文の細部の修整が必要。
- ・予算配分を実施した機関（文科省、環境省、農水省など）は、データ所有について知見があるのでは、との意見もあったが、省庁は担当者の異動などもあり、現実には困難では、との意見もあった。省庁の予算で実施された課題リストは入手可能。
- ・資料4-1の協力依頼文について学会向けと回答者向けを分けて用意。趣旨説明の改善など赤字が更新した部分。Google formで作成したアンケートのURLへ飛ぶポータルサイトを準備中。当初案にあった必須入力を減らして、回答者の負担を減らすように工夫。個人情報取り扱いは名大での保護規程に準拠すると想定。
- ・アンケートについては、学術会議としての事務手続きはなく、小委員会として承認し、分科会に諮り、承認が得られれば小委員会名で実施する手順となることを確認した。
- ・鏡文の趣旨説明のうち、「学界全体として取るべきアクションについての議論のインプット」という表現は回りくどい感があり、取るべきアクションの例示など、もう少し具体的に書き込んでどうか。
- ・赤字追加部分に書き込んでいるつもりだが、端的に言えば、データの散逸防止のための何らかの体制の確立ということになる。
- ・前回アンケートは初期被ばくの定量化が主であったが、処理水の放出などもあり、今後は将来を見据えた長期的な対応が必要であることを明示することが一案。
- ・研究者のライフサイクルと試料保存の問題もリンクしている。
- ・関連して、復興庁の国際研究教育機構構想の具体化が進むにつれて基礎科学の重要性が細るのを懸念している。個々ではなく、学界として取り組むことに意義があるはず。
- ・復興庁の拠点は、雇用や復興に重点があって、環境問題など学術に重点があるわけではなく、将来のポジティブな価値につながるようなところが重視される。機構の具体化に間に合うかどうか難しいが、昨今の状況を踏まえ、どのようにこの分野の研究体制を継承していくかについて、文章化しておくことが必要。
- ・アーカイブズが組織としてしっかり取り組まれば、そこが重要な役割を果たすはずJAEAに丸投げになっていないか。大きな枠組みが必要。
- ・指摘の通りだが現実には難しいところもあり、復興庁の機構の現状も踏まえたい。試料散逸の危機感は盛り込む方向としたい。
- ・送付先の承認プロセスを明確にしていきたい。一般の方をどのように扱うのかも検討課題。

○（５）第25期活動成果とりまとめと継承

- ・アンケート結果は25期内に取りまとめ、次期での活用も考えて頂きたい。
- ・「意思の表出」には間に合わないが、25期中に結果のとりまとめは小委員会では共有したい。
- ・スケジュールがわかるような資料を作成する。

- ・来年9月までにまとめ、26期の早い時期に学術会議の意思の表明の文書として整理したい。

○（6）その他の意見交換

- ・青山道夫委員が本日逝去されたことが情報共有された。知見・体験の世代間継承の重要性が再認識された。

- ・福島国際研究教育機構の最近の検討状況に概要について、参考資料をもとに紹介された。「原子力災害に関するデータや知見の発信」が項目として盛り込まれているが、一部の機関の寄せ集めの感があり、本小委員会関係者を含め研究者の声が活かされていないことを懸念する意見があった。

- ・原子力総合シンポジウムでの報告など、学術会議からの発信の重要性について意見があった。

- ・ロシア-ウクライナ紛争下での原発の切迫した事態などを踏まえ、モデルの利活用や社会情勢によらずリスクを緩和する技術の重要性について意見があった。

- ・大阪大学が中心となった飯舘村、大熊町でのフィールド教育の取り組みの概要が報告された。